

令和7年度

中央卸売市場事業会計

予算書

札幌市

中央卸売市場事業会計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	8
予定損益計算書	9
予定貸借対照表	10
予定損益計算書（6年度）	15
予定貸借対照表（6年度）	16
給 与 費 明 細 書	21
債務負担行為に関する調書	27
(参考資料)	
予 算 総 括 表	28
業 務 量	29

議案第 11 号

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市 場 取 扱 量

ア 水 産 物	66,818 トン
イ 青 果 物	195,527 トン

(2) 主 要 な 建 設 改 良 事 業

ア 場 内 設 備 機 器 類 更 新

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 市 場 事 業 収 益	2,345,000 千円
第 1 項 営 業 収 益	1,694,000 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	651,000 千円
支 出	
第 1 款 市 場 事 業 費 用	2,340,000 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,241,000 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	94,000 千円
第 3 項 予 備 費	5,000 千円
収 入 支 出 差 引 残 額	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 609,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		2,180,000千円
第1項 企 業 債		1,621,000千円
第2項 出 資 金		559,000千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,789,000千円
第1項 建 設 改 良 費		1,666,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,118,000千円
第3項 予 備 費		5,000千円
収入支出差引不足額		609,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
庁 舎 等 清 掃	令 和 8 年 度	50,000千円
市 場 施 設 管 理 業 務	令 和 8 年 度	77,000千円
廃 棄 物 搬 出 業 務	令 和 8 年 度	59,000千円
設備機器等保守管理業務	令 和 8 年 度	129,000千円
水 産 棟 設 備 更 新	令 和 8 年 度	1,130,000千円
青 果 棟 設 備 更 新	令 和 8 年 度	350,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備事業費	1,621,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 (収益的支出)	199,879千円
(2) 交際費	100千円

(他会計からの補助金)

第10条 中央卸売市場事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、313,501千円である。

令和7年(2025年)2月13日提出

札幌市長 秋元克広

令和7年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			2,345,000	
	1 営業収益		1,694,000	
		1 売上高割使用料	393,430	水産物売上高割使用料 237,656 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 155,774 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	949,612	売 場 361,852 事 務 所 333,970 関 連 事 業 所 25,065 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 192,110
		3 雑 収 益	350,958	電 話 料 102 電 気 料 169,970 賃 貸 料 28,855 雑 入 152,031 水道料その他
	2 営業外収益		651,000	
		1 受取利息及び配当金	1,063	預 金 利 息
		2 補 助 金	313,501	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻	228,426	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	87,422	
		5 雑 収 益	20,588	雑 入 6,935 太陽光発電電力販売料 13,653

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			2,340,000	
	1 営業費用		2,241,000	
		1 市場管理費	1,319,464	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 248,288 給 料 22人 97,860 手 当 等 70,116 賞与引当金繰入額 14,519 退職給付費 7,694 法定福利費 40,544 共済負担金その他 厚生福利費 171 報 酬 17,384 経 費 1,071,176 備消耗品費 7,607 光 熱 水 費 320,158 修 繕 費 41,503 委 託 料 417,526 建物総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 511 負担金及び分担金 111,474 市場協会その他 借料及び損料 93,386 交 際 費 100 印刷製本費その他 78,911
		2 減価償却費	865,309	固定資産減価償却費を計上
		3 資産減耗費	56,227	固定資産除却費を計上
	2 営業外費用		94,000	
		支 払 利 息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	93,000	企 業 債 利 息 92,875 一時借入金利息等 125
		2 雑 支 出	1,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,180,000	
	1 企 業 債		1,621,000	
		1 企 業 債	1,621,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		559,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	559,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,789,000	
	1 建設改良費		1,666,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整備事業費	1,666,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,608,400 その他建設改良工事等 57,600
	2 企業債償還金		1,118,000	
		1 元 金 償 還 金	1,118,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	146,055,000
減価償却費		865,309,000
固定資産除却費		56,227,000
退職給付引当金の増加額		7,694,000
賞与引当金の増加額		1,656,000
長期前受金戻入額	△	228,426,000
受取利息及び受取配当金	△	1,063,000
支払利息		93,000,000
未収金の増加額	△	132,096,560
未払金の減少額	△	8,582,827
小計		507,662,613
利息及び配当金の受取額		1,063,000
利息の支払額	△	93,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		415,725,613

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,519,945,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,519,945,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,621,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,118,000,000
一般会計からの出資による収入		559,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,062,000,000

資金減少額	△	42,219,387
資金期首残高		1,689,243,943
資金期末残高		1,647,024,556

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 売上高割使用料	357,664,000	
(2) 施設使用料	863,520,000	
(3) 雑収益	<u>321,698,000</u>	1,542,882,000

2 営 業 費 用

(1) 市場管理費	1,230,829,000	
(2) 減価償却費	865,309,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u>	<u>2,152,365,000</u>

営 業 損 失

609,483,000

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	1,063,000	
(2) 補助金	313,501,000	
(3) 長期前受金戻入	228,426,000	
(4) 雑収益	<u>18,892,000</u>	561,882,000

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>93,909,000</u>
		467,973,000

5 予 備 費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経 常 損 失

146,055,000

当 年 度 純 損 失

146,055,000

前年度繰越欠損金

4,638,081,837

当年度未処理欠損金

4,784,136,837

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,799,219,073	
ロ 建 物	36,369,134,181		
減価償却累計額	<u>△ 21,468,254,996</u>	14,900,879,185	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	<u>△ 352,389,159</u>	97,337,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	916,988,313		
減価償却累計額	<u>△ 626,337,962</u>	290,650,351	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,668,500</u>	471,500	
ヘ 工具、器具及び備品	2,022,723,141		
減価償却累計額	<u>△ 1,896,109,637</u>	126,613,504	
有形固定資産合計			21,215,170,731
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>577,800</u>	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>25,264,000</u>
固 定 資 産 合 計			21,241,012,531

2 流 動 資 産

(1) 預 金 1,647,024,556

(2) 未 収 金 205,130,227流 動 資 産 合 計 1,852,154,783資 産 合 計 23,093,167,314

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,679,723,823 7,679,723,823(2) 引 当 金
イ 退職給付引当金 116,751,563 116,751,563

固 定 負 債 合 計 7,796,475,386

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 956,505,114 956,505,114

(2) 未 払 金 85,138,181

(3) 預 り 金 922,740

(4) 保 証 金 55,543,000

(5) 引 当 金
イ 賞与引当金 17,323,000 17,323,000

流 動 負 債 合 計 1,115,432,035

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,188,089,359</u>	2,079,834,411
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,716,246,279</u>	879,840,634
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168,741,893</u>	39,425,171
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 330,296,820</u>	<u>147,602,780</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,146,702,996</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,146,702,996</u>
負 債 合 計		12,058,610,417

資 本 の 部

6 資 本 金 15,770,105,141

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,784,136,837</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,784,136,837</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,735,548,244</u>
資 本 合 計		<u>11,034,556,897</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,093,167,314</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額50,036,384円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,318,114,468円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第１号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和８年度	15,327,600円
令和９年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

7 その他の注記

なし。

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	359,168,000	
(2) 施設使用料	862,703,000	
(3) 雑収益	<u>331,808,000</u>	1,553,679,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,215,028,000	
(2) 減価償却費	811,909,000	
(3) 資産減耗費	<u>48,450,000</u>	<u>2,075,387,000</u>

営業損失 521,708,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	15,000	
(2) 補助金	311,670,000	
(3) 長期前受金戻入	213,200,000	
(4) 雑収益	<u>18,793,000</u>	543,678,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>107,909,000</u>
		435,769,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 90,484,000

当年度純損失 90,484,000

前年度繰越欠損金 4,547,597,837

当年度未処理欠損金 4,638,081,837

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,799,219,073	
ロ 建 物	34,849,189,181		
減価償却累計額	<u>△ 20,610,431,996</u>	14,238,757,185	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	<u>△ 343,173,159</u>	106,553,118	
ニ 機 械 及 び 装 置	916,988,313		
減価償却累計額	<u>△ 584,172,962</u>	332,815,351	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,150,500</u>	989,500	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,022,723,141		
減価償却累計額	<u>△ 1,884,295,637</u>	138,427,504	
有形固定資産合計			20,616,761,731
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>577,800</u>	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>25,264,000</u>
固定資産合計			20,642,603,531

2 流 動 資 産

(1) 預 金 1,689,243,943

(2) 未 収 金 73,033,667流 動 資 産 合 計 1,762,277,610資 産 合 計 22,404,881,141

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,015,723,823 7,015,723,823(2) 引 当 金
イ 退職給付引当金 109,057,563 109,057,563

固 定 負 債 合 計 7,124,781,386

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 1,117,505,114 1,117,505,114

(2) 未 払 金 93,721,008

(3) 預 り 金 922,740

(4) 保 証 金 55,543,000

(5) 引 当 金
イ 賞与引当金 15,667,000 15,667,000

流 動 負 債 合 計 1,283,358,862

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,062,416,359</u>	2,205,507,411
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,665,778,279</u>	930,308,634
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 162,636,893</u>	45,530,171
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 284,116,820</u>	<u>193,782,780</u>
長期前受金合計		<u>3,375,128,996</u>
繰延収益合計		<u>3,375,128,996</u>
負債合計		11,783,269,244

資 本 の 部

6 資 本 金 15,211,105,141

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,638,081,837</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 4,638,081,837</u>	
剰余金合計		<u>△ 4,589,493,244</u>
資本合計		<u>10,621,611,897</u>
負債資本合計		<u><u>22,404,881,141</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額46,738,955円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,066,614,468円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 -	千円 17,384	千円 102,300	千円 87,765	千円 207,449	千円 42,201	千円 249,650
前 年 度		-	16,418	94,462	81,772	192,652	39,663	232,315
比 較		-	966	7,838	5,993	14,797	2,538	17,335
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661	3,209
	前 年 度	4,310	3,087	3,660	2,220	24,951	22,373	2,822
	比 較	360	239	0	240	2,568	2,288	387
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,556	594	1,060	2,930	120		
	前 年 度	13,981	508	1,360	2,380	120		
	比 較	△ 425	86	△ 300	550	0		

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 23	千円 325	千円 97,800	千円 78,719	千円 176,844	千円 38,056	千円 214,900
前 年 度		22	325	90,420	73,544	164,289	35,359	199,648
比 較		1	0	7,380	5,175	12,555	2,697	15,252
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981	2,990
	前 年 度	4,310	2,964	3,660	2,220	20,935	19,015	2,620
	比 較	360	226	0	240	2,203	1,966	370
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,080	440	1,060	2,930	120		
	前 年 度	13,580	380	1,360	2,380	120		
	比 較	△ 500	60	△ 300	550	0		

(3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 -	千円 17,059	千円 4,500	千円 9,046	千円 30,605	千円 4,145	千円 34,750
前 年 度		-	16,093	4,042	8,228	28,363	4,304	32,667
比 較		-	966	458	818	2,242	△ 159	2,083
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	136	4,381	3,680	219	476	154	
	前 年 度	123	4,016	3,358	202	401	128	
	比 較	13	365	322	17	75	26	

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 8,804	給与改定に伴う増減分		千円 3,121	
		昇給に伴う増加分		1,511	
		その他の増減分		4,172	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分
手 当	5,993	制度改正に伴う増減分		1,264	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		4,729	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 7,380	給与改定に伴う増減分		千円 1,718	前年度平均給与改定率 2.86% 実施時期 6年4月
		昇給に伴う増加分		1,511	
		その他の増減分		4,151	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分
手 当	5,175	制度改正に伴う増減分		1,090	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		4,085	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,424	給与改定に伴う増減分	千円 1,403	実施時期 6年4月
		その他の増減分	21	新陳代謝等に係る増減分
手 当	818	制度改正に伴う増減分	174	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	644	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 345,300
	平 均 給 与 月 額	円 402,784
	平 均 年 齢	歳 45
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 328,736
	平 均 給 与 月 額	円 386,837
	平 均 年 齢	歳 44

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 216,200	総合職	円 230,000
短 大 卒	199,500		—
高 校 卒	185,200		188,000

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	10 級	人0		%0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.8	
	7 級	2		9.5	
	6 級	0		0.0	
	5 級	2		9.5	
	4 級	7		33.3	
	3 級	2		9.5	
	2 級	6		28.6	
	1 級	1		4.8	
	計	21		100.0	
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	3		13.7	
	4 級	5		22.7	
	3 級	3		13.7	
	2 級	7		31.9	
	1 級	1		4.5	
	計	22		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		23 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		20 人
	号 俸 数 別 内 訳	3 号俸	1 人
		4 号俸	11 人
		6 号俸	6 人
		8 号俸	2 人
比 率 (B) ／ (A)		87.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)		21 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		18 人
	号 俸 数 別 内 訳	3 号俸	1 人
		4 号俸	10 人
		6 号俸	5 人
		8 号俸	2 人
比 率 (B) ／ (A)		85.7 %	

注 前年度には令和 7 年 1 月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有		
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	子は 12,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 (配偶者は5,000円) 子は年齢により6,000円を 加算	国	子は 11,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) (配偶者は 3,000円(課室 室長級は不支給)) 子は年齢により 5,000円を 加算
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	6 年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		7 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
建 物 総 合 管 理	千円 676,000	年度 3～6	千円 478,500	年度 7	千円 197,500	千円 197,500
	900,000	6	169,290	7～10	730,710	730,710
電 気 設 備 改 修 等 設 計 業 務	17,000	—	—	7～8	17,000	17,000
庁 舎 等 清 掃	50,000	—	—	8	50,000	50,000
市 場 施 設 管 理 業 務	77,000	—	—	8	77,000	77,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	59,000	—	—	8	59,000	59,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	129,000	—	—	8	129,000	129,000
水 産 棟 設 備 更 新	1,130,000	—	—	8	1,130,000	1,130,000
青 果 棟 設 備 更 新	350,000	—	—	8	350,000	350,000

(参考資料)

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	1,694,000	営 業 費 用	2,241,000	
			営 業 外 収 益	651,000	営 業 外 費 用	94,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	2,345,000	小 計	2,340,000	
			計	2,345,000	計	2,340,000	5,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	1,621,000	建 設 改 良 費	1,666,000	
			出 資 金	559,000	企 業 債 償 還 金	1,118,000	
					予 備 費	5,000	
			計	2,180,000	計	2,789,000	△ 609,000
	出	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		700,804			700,804
		合 計		5,225,804	合 計	5,129,000	96,804
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			1,596,424			1,596,424	
総 計			6,822,228	総 計	5,129,000	1,693,228	

(参考資料)

令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目 \ 年 度		7 年 度 (予 定)	6 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	トン 66,818	トン 64,995	トン 1,823	% 2.8
	青 果 物	195,527	202,266	△ 6,739	△ 3.3
	計	262,345	267,261	△ 4,916	△ 1.8
取 扱 額	水 産 物	千円 93,334,000	千円 90,473,072	千円 2,860,928	% 3.2
	青 果 物	61,177,000	59,697,427	1,479,573	2.5
	計	154,511,000	150,170,499	4,340,501	2.9